

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第88期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	信越放送株式会社
【英訳名】	Sin-etsu Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北島 義仁
【本店の所在の場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026 - 237 - 0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 福澤 徹
【最寄りの連絡場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026 - 237 - 0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 福澤 徹
【縦覧に供する場所】	信越放送株式会社東京支社 (東京都中央区銀座5-9-8 クロス銀座ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	3,857	3,775	3,888	7,855	7,827
経常利益 (百万円)	187	191	494	425	775
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	108	33	366	200	480
中間(当期)包括利益 (百万円)	82	461	280	109	1,418
純資産額 (百万円)	20,733	21,188	21,833	20,760	22,145
総資産額 (百万円)	23,753	24,434	24,786	24,021	25,565
1株当たり純資産額 (円)	22,937.25	23,416.97	24,108.04	22,952.83	24,478.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	122.58	37.63	414.04	226.16	542.81
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.4	84.8	86.1	84.6	84.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	284	442	290	832	1,004
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	442	212	142	779	484
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	77	96	97	85	159
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	4,187	4,524	4,802	4,390	4,750
従業員数 (人)	198	194	191	195	191
(外、平均臨時雇用者数)	(48)	(47)	(47)	(48)	(47)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれていない。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としている。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	3,357	3,289	3,385	6,829	6,794
経常利益 (百万円)	258	282	283	519	600
中間(当期)純利益 (百万円)	243	274	207	402	492
資本金 (百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数 (株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額 (百万円)	16,647	17,286	17,601	16,736	17,869
総資産額 (百万円)	18,978	19,823	19,894	19,214	20,553
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30	30
自己資本比率 (%)	87.7	87.2	88.5	87.1	86.9
従業員数 (人)	143	139	138	141	137
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(32)	(32)	(32)	(32)

(注)売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
放送関連事業	174	(35)
不動産関連事業	17	(12)
合計（報告セグメント計）	191	(47)

（注）1．従業員数は就業人員数である。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用人数である。

(2)提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	138	(32)
---------	-----	------

（注）1．従業員数は就業人員数である。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の当中間会計期間の平均雇用人数である。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな景気回復基調で推移している一方、個人消費の回復は依然弱く、中国及び新興国経済の減速をはじめとした海外景気の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況である。また、長野県経済は、公共投資、住宅投資が堅調に推移し、雇用情勢は回復基調にある一方、全体としては、少子高齢化、人口減少の進行等に伴い、地域の経済成長率の低下が懸念され、先行き不透明な状況で推移している。

主たる事業の放送業界では、テレビの広告市況はやや停滞気味に推移した。一方でラジオは、スポットで北陸新幹線開業や善光寺御開帳関連の出稿及び全国にスポット展開したスポンサーの出稿分等により、前年を上回る結果となった。このような状況の中、当社グループは一丸となり収益確保及び費用削減に努めた。この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,888百万円と前中間連結会計期間に比べ113百万円(3.0%)の増収となった。一方、営業費用については、制作費の増加等により増加し、営業利益は212百万円と前中間連結会計期間に比べ15百万円(6.7%)の減益となった。営業外収益で、主に持分法による投資利益163百万円(前中間連結会計期間124百万円の損失)及び投資有価証券売却益86百万円を計上したこと等により、経常利益は494百万円と前中間連結会計期間に比べ303百万円(159.0%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、366百万円と前中間連結会計期間に比べ333百万円(1000.2%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

放送関連事業について、収益の柱の一つであるテレビ収入についてはテレビスポット広告の出稿量は、県内外ともに苦戦を強いられ前年を下回った。テレビタイムセールスは、ネットタイムは前年のサッカーワールドカップやアジア大会を世界陸上でカバーし、ほぼ前年並みとなったが、ローカルタイムは、北陸新幹線開業や善光寺御開帳はあったものの前年を下回った。一方でラジオ収入は、タイムについてはほぼ前年並みを維持し、スポットについて北陸新幹線開業や善光寺御開帳関連の出稿及び全国にスポット展開したスポンサーの出稿分等により、前年を上回る結果となった。また、その他の放送関連の催事等については、レオナールドフジタ展や善光寺御開帳関連催事等を行った。この結果、売上高は3,397百万円と前中間連結会計期間に比べ115百万円(3.5%)の増収、営業利益は101百万円と前中間連結会計期間に比べ10百万円(9.3%)の減益となった。

不動産関連事業は堅調に推移し、前年をやや下回る結果で、売上高は490百万円と前中間連結会計期間に比べ2百万円(0.5%)の減収、営業利益は110百万円と前中間連結会計期間に比べ4百万円(4.3%)の減益となった。

当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日至 平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社TBSテレビ	598	15.8	592	15.2
株式会社電通	535	14.2	512	13.2

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前中間純利益の計上及び放送関連事業における減価償却費、売上債権の回収を要因とした好調な営業活動におけるキャッシュ・フローの収入と、有形固定資産、投資有価証券の取得及び借入金の返済による支出の結果、前連結会計年度末に比べ51百万円(1.1%)増加し、当中間連結会計期間末には、4,802百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、152百万円(前年同期比34.3%)減少し、290百万円となった。これは主に、税金等調整前中間純利益512百万円、減価償却費225百万円及び売上債権の減少額113百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、70百万円(前年同期比33.0%)減少し、142百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円、投資有価証券の取得及び売却の差額による支出39百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、0百万円(前年同期比0.7%)増加し、97百万円となった。これは主に、長期借入金の返済による支出28百万円及びリース債務の返済による支払37百万円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の性質上受注生産形態に馴染まないため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載していない。このため、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」のセグメントの業績にその概要を示している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。中間連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び費用に反映されている。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性がある。

(2)財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、7,345百万円（前連結会計年度末は7,342百万円）となり、3百万円増加した。これは、主に売上債権の減少及び前払費用が増加したことが主な要因である。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、17,441百万円（前連結会計年度末は18,223百万円）となり、781百万円の減少となった。これは、投資有価証券の時価評価額の減少に伴う減少が主な要因である。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,238百万円（前連結会計年度末は1,354百万円）となり、116百万円の減少となった。これは、主に買掛金等の減少が主な要因である。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1,714百万円（前連結会計年度末は2,064百万円）となり、350百万円の減少となった。これは、長期借入金の返済、退職給付に係る負債の減少及び繰延税金負債が減少したことが主な要因である。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、21,833百万円（前連結会計年度末は22,145百万円）となり、311百万円減少した。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益366百万円を計上する一方で、その他有価証券評価差額金の667百万円減少及び配当金の支払いによる減少が主な要因である。

（通期の見通し）

放送関連事業は、広告環境は引き続き不透明な状況が続くと予想され、収支見通しも、下半期は厳しい予測をせざるを得ない。このような状況の下、当社グループは引き続き競争力の強化を行うとともに経費削減等の実施により運転資金の効率化に努め、財務活動についても安定的で低コストの資金調達構造を構築し、当社グループの企業価値を高めていく所存である。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」を参照。

(4)経営成績の分析

「1 業績等の概要（1）業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場につき該当事項はな い。	当社は単元株制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	900,000	-	450	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
信濃毎日新聞株式会社	長野市南県町657	158,389	17.60
塩沢 鴻一	長野市	64,000	7.11
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2の6の1	63,000	7.00
信越放送従業員持株会	長野市問御所町1200	28,494	3.17
株式会社八十二銀行	長野市岡田町178の8	27,900	3.10
小坂 憲次	長野市	27,000	3.00
長野県	長野市南長野幅下692の2	22,500	2.50
株式会社文化放送	東京都港区浜松町1の31	17,145	1.91
長野県町村会	長野市西長野加茂北143の8	17,000	1.89
松本市	松本市丸の内3番7号	16,240	1.80
計	-	441,668	49.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式15,087	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式884,913	884,913	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	900,000	-	-
総株主の議決権	-	884,913	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越放送株式会社	長野市鶴賀問御所町 1200番地3	15,087	-	15,087	1.67
計	-	15,087	-	15,087	1.67

2 【株価の推移】

当社株式は非上場につき該当事項はない。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について公認会計士矢島和政氏により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,975	4,954
受取手形及び売掛金	1,928	1,815
有価証券	213	308
たな卸資産	59	75
繰延税金資産	101	64
その他	91	154
貸倒引当金	28	28
流動資産合計	7,342	7,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,825	4,725
機械装置及び運搬具（純額）	1,199	1,137
工具、器具及び備品（純額）	207	202
土地	2,761	2,761
建設仮勘定	5	11
有形固定資産合計	1,28,998	1,28,839
無形固定資産	106	96
投資その他の資産		
投資有価証券	3,48,421	3,47,792
繰延税金資産	3	5
その他	745	760
貸倒引当金	53	52
投資その他の資産合計	9,117	8,505
固定資産合計	18,223	17,441
資産合計	25,565	24,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293	234
短期借入金	71	70
未払金	518	521
リース債務	74	76
未払法人税等	37	45
未払消費税等	107	36
賞与引当金	118	118
その他	133	134
流動負債合計	1,354	1,238
固定負債		
長期借入金	313	285
繰延税金負債	376	199
退職給付に係る負債	316	265
役員退職慰労引当金	192	178
リース債務	303	269
アナログ放送設備解体引当金	123	78
その他	4,436	4,437
固定負債合計	2,064	1,714
負債合計	3,419	2,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金	19,873	20,213
自己株式	14	14
株主資本合計	20,309	20,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,351	684
その他の包括利益累計額合計	1,351	684
非支配株主持分	484	500
純資産合計	22,145	21,833
負債純資産合計	25,565	24,786

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,775	3,888
売上原価	1,690	1,767
売上総利益	2,084	2,121
販売費及び一般管理費	1,185	1,198
営業利益	227	212
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	34	38
投資有価証券売却益	58	86
持分法による投資利益	-	163
その他	9	5
営業外収益合計	102	296
営業外費用		
支払利息	11	10
持分法による投資損失	124	-
消費税等差額	1	3
その他	1	0
営業外費用合計	139	14
経常利益	191	494
特別利益		
退職給付に係る負債戻入額	23	26
持分変動利益	-	5
特別利益合計	23	32
特別損失		
固定資産除却損	21	14
持分変動損失	100	-
特別損失合計	101	14
税金等調整前中間純利益	113	512
法人税、住民税及び事業税	42	52
法人税等調整額	15	70
法人税等合計	57	122
中間純利益	55	389
非支配株主に帰属する中間純利益	22	22
親会社株主に帰属する中間純利益	33	366

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	55	389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	452
持分法適用会社に対する持分相当額	100	217
その他の包括利益合計	406	669
中間包括利益	461	280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	436	298
非支配株主に係る中間包括利益	25	18

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450	19,419	14	19,855	455	449	20,760
当中間期変動額							
剰余金の配当		26		26			26
親会社株主に帰属する中間純利益		33		33			33
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					403	17	421
当中間期変動額合計	-	6	-	6	403	17	428
当中間期末残高	450	19,426	14	19,862	859	466	21,188

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450	19,873	14	20,309	1,351	484	22,145
当中間期変動額							
剰余金の配当		26		26			26
親会社株主に帰属する中間純利益		366		366			366
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					667	16	651
当中間期変動額合計	-	339	-	339	667	16	311
当中間期末残高	450	20,213	14	20,649	684	500	21,833

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	113	512
減価償却費	229	225
投資有価証券売却損益（は益）	58	86
持分法による投資損益（は益）	124	163
持分変動損益（は益）	100	5
アナログ放送設備解体引当金の増減額（は減少）	5	45
有形固定資産除却損	1	14
賞与引当金の増減額（は減少）	7	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	57	51
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	14
受取利息及び受取配当金	35	39
支払利息	11	10
売上債権の増減額（は増加）	119	113
たな卸資産の増減額（は増加）	2	15
未収入金の増減額（は増加）	0	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	1
仕入債務の増減額（は減少）	44	58
未払金の増減額（は減少）	44	2
未払消費税等の増減額（は減少）	45	70
前受金の増減額（は減少）	1	2
その他	56	65
小計	434	262
利息及び配当金の受取額	78	83
利息の支払額	11	10
法人税等の支払額	57	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	442	290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	4	22
投資有価証券の取得による支出	1,051	1,349
投資有価証券の売却による収入	996	1,309
有形固定資産の取得による支出	121	66
無形固定資産の取得による支出	1	0
その他	29	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	28	28
配当金の支払額	26	26
非支配株主への配当金の支払額	4	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	97
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134	51
現金及び現金同等物の期首残高	4,390	4,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,524	4,802

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれている。

株式会社エステート長野

株式会社SBCハウジング

株式会社コンテンツビジョン

なお、子会社のうち、株式会社エステート長野サービスは連結子会社に含まれていない。当該非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)電算及び(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ2社に対する投資について持分法を適用している。

なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ながのアド・ビューロ他)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

仕掛品

当社及び連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

商品・その他

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~20年

工具器具及び備品 2~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上している。

アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送設備の解体、廃棄等による費用及び損失見込額を計上している。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主に退職給付に係る中間連結会計期間末要支給額を基準とした金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はない。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税等差額」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円は、「消費税等差額」1百万円、「その他」1百万円として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,489百万円	7,604百万円

2 固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	701百万円	701百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	3,493百万円	3,401百万円

4 投資有価証券の消費貸借取引

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸付有価証券	1,397百万円	1,088百万円
上記取引による預り担保金(固定負債)「その他」	200	200

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
人件費	532百万円	533百万円
代理店手数料	571	572
減価償却費	88	85
賞与引当金繰入額	61	59
退職給付費用	30	32
その他	572	626

2 固定資産除却損の内容

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
建物及び構築物	1百万円	建物及び構築物 9百万円
その他	0	機械装置及び運搬具 3 工具器具及び備品 0 その他 1
	1	14

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	26	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	26	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,595百万円	4,954百万円
有価証券勘定	331	308
計	4,926	5,262
預入期間が3か月を超える定期預金	401	460
現金及び現金同等物	4,524	4,802

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産・・・主として、放送関連事業におけるデジタル放送設備(機械装置及び運搬具)

無形固定資産・・・ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	33百万円	33百万円
1年超	31	14
合計	65	48

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,975	4,975	-
(2)受取手形及び売掛金	1,928	1,928	-
(3)有価証券及び投資有価証券	5,053	5,053	-
資産計	11,958	11,958	-
(1)支払手形及び買掛金	293	293	-
(2)短期借入金	14	14	-
(3)未払金	518	518	-
(4)未払法人税等	37	37	-
(5)未払消費税等	107	107	-
(6)長期借入金	370	366	4
(7)リース債務	378	364	14
負債計	1,720	1,701	18

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,954	4,954	-
(2)受取手形及び売掛金	1,815	1,815	-
(3)有価証券及び投資有価証券	4,617	4,617	-
資産計	11,387	11,387	-
(1)支払手形及び買掛金	234	234	-
(2)短期借入金	14	14	-
(3)未払金	521	521	-
(4)未払法人税等	45	45	-
(5)未払消費税等	36	36	-
(6)長期借入金	342	347	4
(7)リース債務	345	328	17
負債計	1,540	1,528	12

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
その他有価証券のうちの非上場株式及び関連会社株式	3,581	3,484

これらについては、関係会社であること又は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券「その他有価証券」」には含めていない。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	4,050	2,402	1,648
	(2)その他	469	447	22
	小計	4,519	2,849	1,670
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	67	71	4
	(2)社債	9	10	0
	(3)その他	243	253	9
	小計	320	335	14
合計		4,840	3,184	1,656

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	(1)株式	3,282	2,177	1,104
	(2)その他	276	270	6
	小計	3,558	2,447	1,111
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	(1)株式	337	405	67
	(2)社債	9	10	0
	(3)その他	401	453	51
	小計	749	868	119
合計		4,308	3,316	992

(注) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っていない。
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程
度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平
成27年9月30日)及び前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平
成27年9月30日)及び前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、放送関連サービス及び不動産関連サービスの事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開している。そのため、当社グループは、「放送関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としている。「不動産関連事業」は、住宅展示場の運営、動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営建物管理を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結財務諸表 計上額
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,282	493	3,775	-	3,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	105	242	242	-
計	3,419	598	4,017	242	3,775
セグメント利益	111	115	227	-	227
セグメント資産	21,107	3,326	24,434	-	24,434
その他の項目					
減価償却費	202	27	229	-	229

(注) 調整額は、以下のとおりである。
 売上高の調整額はセグメント間取引消去である。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結財務諸表 計上額
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,397	490	3,888	-	3,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	114	244	244	-
計	3,527	605	4,133	244	3,888
セグメント利益	101	110	212	-	212
セグメント資産	21,420	3,366	24,786	-	24,786
その他の項目					
減価償却費	196	29	225	-	225

(注) 調整額は、以下のとおりである。
 売上高の調整額はセグメント間取引消去である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
外部顧客への売上高	3,282百万円	493百万円	3,775百万円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 TBSテレビ	598百万円	放送関連事業
株式会社 電通	535百万円	放送関連事業

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
外部顧客への売上高	3,397百万円	490百万円	3,888百万円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 TBSテレビ	592百万円	放送関連事業
株式会社 電通	512百万円	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	37.63円	414.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	33	366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	33	366
普通株式の期中平均株式数(千株)	884	884

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
1株当たり純資産額	24,478.65円	24,108.04円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152	4,108
受取手形	1	0
売掛金	1,801	1,750
有価証券	213	308
たな卸資産	53	65
繰延税金資産	94	57
その他	84	145
貸倒引当金	21	22
流動資産合計	6,378	6,415
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,881	3,803
構築物（純額）	232	218
機械及び装置（純額）	2,171	2,107
土地	2,218	2,218
建設仮勘定	5	11
その他（純額）	229	226
有形固定資産合計	7,738	7,587
無形固定資産	77	68
投資その他の資産		
投資有価証券	3,848	3,297
関係会社株式	840	840
その他	716	731
貸倒引当金	47	46
投資その他の資産合計	6,359	5,823
固定資産合計	14,175	13,479
資産合計	20,553	19,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247	230
未払金	476	472
リース債務	74	76
未払法人税等	10	12
賞与引当金	110	110
その他	116	64
流動負債合計	1,036	966
固定負債		
リース債務	303	269
退職給付引当金	308	257
役員退職慰労引当金	173	159
繰延税金負債	355	178
アナログ放送設備解体引当金	123	78
長期預り保証金	3 382	3 384
固定負債合計	1,647	1,326
負債合計	2,684	2,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	190	189
放送設備積立金	5,000	5,000
別途積立金	9,750	9,750
繰越利益剰余金	1,269	1,450
利益剰余金合計	16,322	16,502
自己株式	22	22
株主資本合計	16,749	16,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,119	671
評価・換算差額等合計	1,119	671
純資産合計	17,869	17,601
負債純資産合計	20,553	19,894

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,289	3,385
売上原価	1,468	1,534
売上総利益	1,821	1,851
販売費及び一般管理費	1,681	1,740
営業利益	140	111
営業外収益	1 152	1 182
営業外費用	2 10	2 9
経常利益	282	283
特別利益	4 23	4 26
特別損失	-	5 13
税引前中間純利益	305	296
法人税、住民税及び事業税	16	19
法人税等調整額	14	69
法人税等合計	31	89
中間純利益	274	207

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	放送設備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	450	112	181	5,000	9,750	812
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			0			0
剰余金の配当						26
中間純利益						274
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	0	-	-	248
当中間期末残高	450	112	181	5,000	9,750	1,061

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	22	16,283	452	16,736
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		26		26
中間純利益		274		274
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			301	301
当中間期変動額合計	-	248	301	549
当中間期末残高	22	16,532	754	17,286

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	放送設備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	450	112	190	5,000	9,750	1,269
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			0			0
剰余金の配当						26
中間純利益						207
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	0	-	-	180
当中間期末残高	450	112	189	5,000	9,750	1,450

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	22	16,749	1,119	17,869
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		26		26
中間純利益		207		207
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			448	448
当中間期変動額合計	-	180	448	268
当中間期末残高	22	16,930	671	17,601

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物 7～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 2～20年

車両及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

(5) アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送設備の解体、廃棄等による費用及び損失見込額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はない。

(表示方法の変更)

該当事項はない。

(中間貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(株)コンテンツビジョン(借入債務)	14百万円	(株)コンテンツビジョン(借入債務)	14百万円
(株)エステート長野(借入債務)	370	(株)エステート長野(借入債務)	342
計	384	計	356

2 固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)
機械及び装置		37百万円	37百万円

3 投資有価証券の消費貸借取引

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸付有価証券	1,397 百万円		1,088 百万円
上記取引による預り担保金「長期預り保証金」	200		200

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
受取利息	0百万円		1百万円
受取配当金	85		90
投資有価証券売却益	58		86

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
支払利息	7百万円		6百万円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
有形固定資産	193百万円		194百万円
無形固定資産	13		8

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
退職給付引当金戻入額	23百万円		26百万円

5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
固定資産除却損	- 百万円		13百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	471百万円	4,790百万円	4,319百万円
合計	471	4,790	4,319

当中間会計期間(平成27年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	471百万円	4,664百万円	4,193百万円
合計	471	4,664	4,193

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	164百万円	164百万円
関連会社株式	205	205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月17日

信越放送株式会社

取締役会 御中

矢島和政公認会計士事務所

公認会計士 矢島 和政 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越放送株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月17日

信越放送株式会社

取締役会 御中

矢島和政公認会計士事務所

公認会計士 矢島 和政 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、信越放送株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。